

戦間期日本における職業と学歴

—1896-1925年出生コホートにみる旧制中等教育の社会的位置—

粒来 香*・佐藤 俊樹**

1. 旧制学歴と社会移動

戦前・戦後を通じて、学校は社会移動の通路として大きな比重を占めてきた。「いい学校にいけばいい職業につける」——倫理的な善悪は別にして、こうした通念が「学校に行く」という営みをささえてきたことは、うたがいようのない事実である。

だが、学校といっても一様ではない。さまざまなランクがあり、さまざまな種類がある。特に戦前の旧制学校教育に関しては、そのそれぞれがどんな形で社会移動の通路となってきたのかについて、あまりわかっていない。例えば、旧制は実業学校・専門学校など職業と強く関連づけた学校系統をもっていたが、それは現実の職業キャリアとどう結びついていたのか。あるいは、学校教育の拡大傾向のなかで、各学歴の位置はどう変化していたのか。——そうした学校の種別と時代とを視野にいった、学歴と職業のマクロ社会的な分析はあまりない。

いうまでもなく、その主な理由は実証的なデータの不足にある。それでも高等教育についてはかなりわかってきた（天野 1989, など）。伊藤(1993)は、1920-30年代を高等教育の転形期と位置づけ、高等教育卒業生の量的拡大と新中間層の拡大とを関連づけている。けれども社会全体でみれば、この時期の高等教育進学者はまだごく少数にすぎない。事実、図1の在学者数をみればわかるように、この時期飛躍的に拡大していたのはむしろ中等教育の方であり、制度的・量的な学校教育の変容という観点からみると、高等教育以上に中等教育が重要であろう。この圧倒的多数をしめる初等・中等教育に関しては、部分的な史料によって断片的に知りうるだけであり（中村

* 東京工業大学大学院 ** 東京工業大学

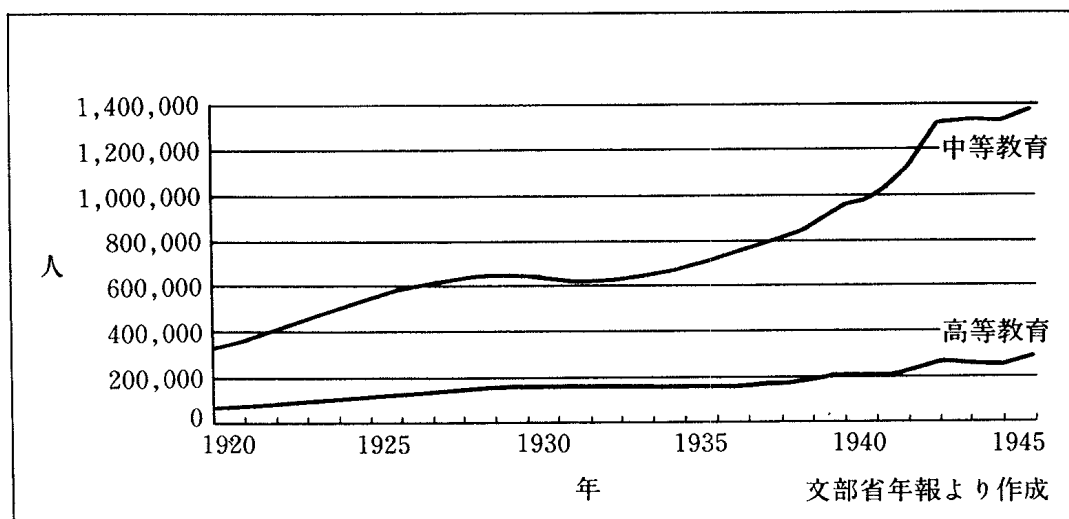


図1 男子在学者数

1971, 菊池 1967, など), マクロ社会レベルでの職業キャリアとの関係については, ほとんど明らかにされていない。

こうした学歴と職業の関係, とりわけ拡大の主役ともいえる中等学歴と職業の関係をマクロ社会レベルでとらえるには, 現在のところ「社会階層と社会移動調査」(略称SSM調査)を利用するしかない。もちろん, SSMを利用したこの種の分析にはすでにいくつもの先行研究があるが, その多くは時代的要素を無視している。例えば, 半世紀もの時間幅をもつサンプルをひとまとめにしてあつかったり, 職業キャリアの終点として20歳～69歳までの幅がある現職をとっているの, どの時点で学歴と職業の関係をとらえたかがはっきりせず, 各学歴の社会的位置づけがぼやけてしまう。

2. 65年SSMデータの再々コード化

以上の点を考慮して, 本論文では時代と学歴の種別に注目しながら, SSM調査データをつかって, 旧制学歴, なかでも旧制中等学歴と職業の関係を調べてみることにする。

過去4回のSSMのうち, 旧制学歴をある程度まで精密に追跡できるのは65年調査であるが^①, 従来の65年データファイルでは, 学歴の種別が大まかなうえ, 分類が若干不正確であった。そのため今回の分析にあたっては, 調査票原票に記載された最終学歴校名と学歴経由年数にもとづいて, あらためてデータを再コード化した。学校種別を21個に細分し, 分類ミスも修正した。今後65年データを使う際は, この新学歴コードに準拠することがのぞましい^②。

なお, あらかじめ断っておくが, 65年調査は55・75・85年調査にくらべてサンプリ

戦間期日本における職業と学歴

ングに少し問題がある³⁾。しかしながら、65年データは、①全国規模で旧制学歴者の社会移動を追跡できる唯一のデータであり、②士族／非士族や職業キャリアなどサンプルの属性情報が豊富である、という点で、やはり他に類例をみない貴重なものである。したがって、統計的正確性にある程度目をつぶっても、資料的価値は十分ある。それゆえ以下では、この65年の新学歴コードをつかって、分析していくことにする。

3. 時間幅と種別と職業

まず対象となるサンプルであるが、65年調査全体のサンプルの出生年は1896-1945年で、うち約3分の2が旧制の学校を最終学歴としている。ただし、新制への移管時の世代は旧制・新制がまじっているので、これをのぞき、以下では、出生年で1896年-1925年の範囲の世代だけを分析の対象とする。

学歴の種別は、新学歴コードを統合して次の6つの旧制学歴カテゴリーをつくった。

- ① 小学校（尋常小学校）
- ② 高等小学校（高等小学校、実業補習学校、小学校卒後の各種学校）
- ③ 実業学校（甲・乙の実業学校、高等小学校卒程度卒後の各種学校）
- ④ 中学校（師範学校、普通中学校）
- ⑤ 高等学歴（高校、高専、大学）

文中では、①小学校と②高等小学校を「初等学歴」、③実業学校と④中学校を「中等学歴」、⑤高等学歴を「高等学歴」とする。職業については、父主職と本人初職および本人40歳時職をとることにした⁴⁾。また職種は、専門・管理／雇用ホワイト／自営ホワイト／雇用ブルー／自営ブルー／農業の6分類をつくった⁶⁾。

4. 時代的背景：「まがり角の世代」

まず、この1896年-1925年生まれ世代がどんな時代的背景をもっているのか、外部データも利用しながらみておこう。

この世代は、義務教育終了時点がほぼ1908-37年にあたり、図1でみた中等教育拡大期を経験している。ただし、この時期は単純な拡大期ではない。例えば尾嶋(1990)はSSMデータを5年刻みの出生年コホートにわけて、教育機会の時間的変化を調べているが、平均教育年数が1906-10年コホートだけ一時的に減少している。尾嶋は55-85年のデータをすべて合併してみているが、65年単独でも、平均教育年数は1906-10年コホートで約0.3年減少する。55年単独だと減少はしないが、増加の程度は小さくな

る。さらに1916-20年コホートでも55年で平均教育年数が減少し、65年で増加率が小さくなる。また、中等教育への進学率をみると、1906-10年コホートでは55年・65年とも低下し、1916-20年コホートでは55年だけ減少する。以上のことから、この2つのコホートで高学歴化が一時的に低下または停滞したと考えられる。事実、文部省統計の中等学校在籍者の伸びもこの時期に鈍化している。

この原因は、経済的な要因に求めることができる。本論文の対象世代の初等教育修了時点1908-37年は、経済史的には大きく3つの時期にわけられる。1910年前後の「企業勃興」から第一次大戦までの長い好況期、1920年代初頭の戦後恐慌にはじまり1929-31年の世界恐慌でおわる20年代の不況期、1932-37年の好況期である（中村 1993）。先の1906-10年コホートと1916-20年コホートは、特に深刻だった2つの恐慌期にぶつかっているのである。

そして、この景気変動のなかで、産業構造自体も大きく変化していった。資本主義的企業が本格的に登場し大戦期に空前のブームを迎えた後、20年代の不況のなかで「重化学工業化」が進行する。在来の手工業的企業の多くは淘汰されるか、中小企業の位置へと押しやられていった（中村・尾高 1989）。

まとめていえば、1896-1925年生まれの世代が中等教育に進学する時期は、学校にとっても経済にとっても大きな転換期であった。そのなかで、どのような人々がどんな旧制学歴を取得したのか。学歴取得に際しては、父主職や族籍などの属性はどのように影響していたのだろうか。さらに、各学歴の取得者はその後、どんな職業キャリアを歩んでいったのか。また、上のような転換期をへて、学歴と職業とのかかわりはどうなっていったのか。本論文では、そうした点に注目することによって、この時期の職業移動の経路として各学歴が、どのような社会的位置を占めていたのかを明らかにしていこう。

5. 父主職と本人学歴

学校への入り方と職業との関係、つまり本人学歴と父主職の関係はどうなっていたのだろうか。これは、父主職を本人または家族の階層指標とみなせば、各職業階層ごとの進学傾向の違いをみることになる⁶⁾。

(1) 各職ごとの進学傾向の違い

全体的な父主職と進学傾向の関係をみると、中等教育以上の学歴を取得するか否かについても、また、中等教育以上の学歴者が中等教育だけで終わるか／高等教育まで

戦間期日本における職業と学歴

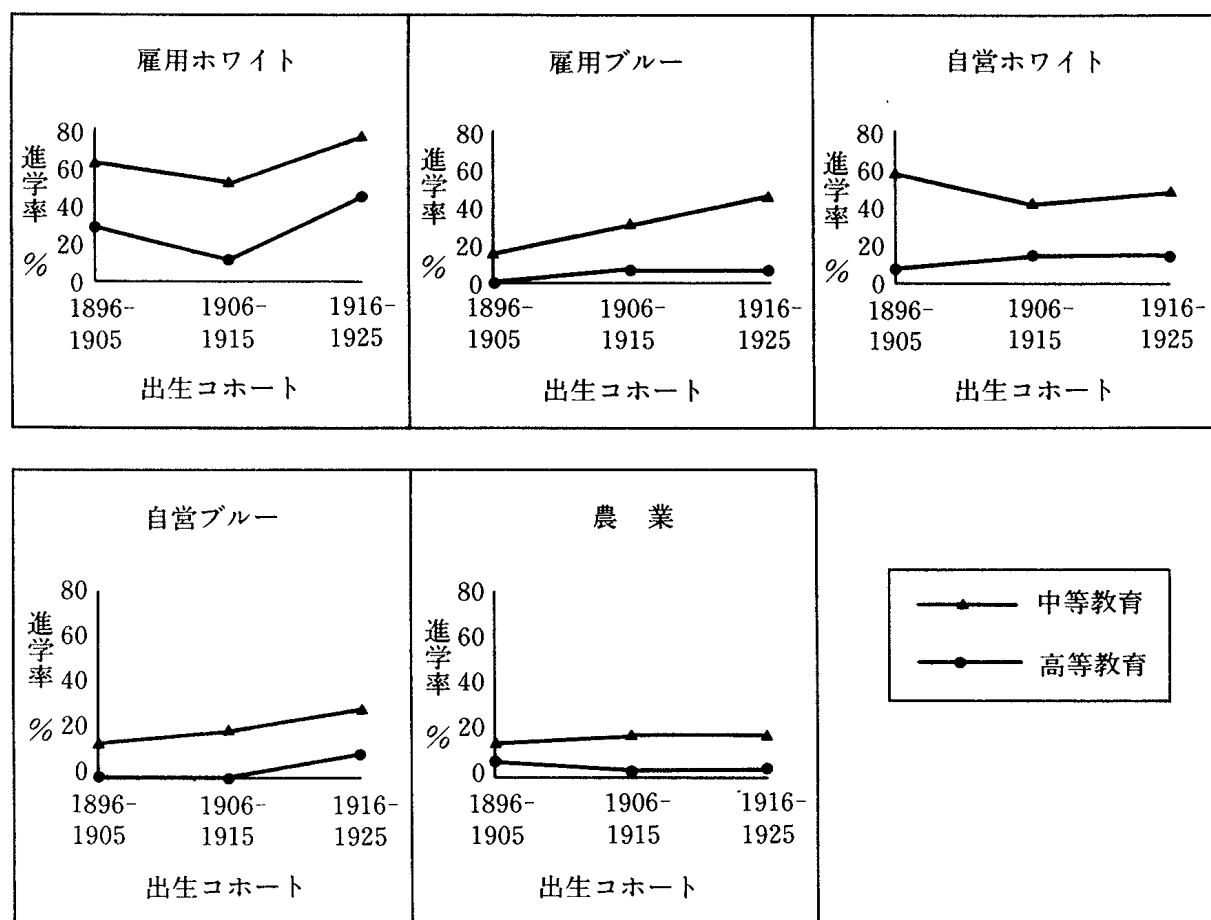


図2 父主職別進学率の推移

進学するかについても、統計的に有意に父主職との関連性があった⁷⁾。

さらに、各職業カテゴリーごとにもう少し細かくみてみよう。図2は各コホートにおける父主職別の中等教育進学率の推移をグラフ化したものである（父主職が専門・管理職であるサンプルは数が少ないので除いた）。

先にふれた1906-10年生まれを含む1906-15年コホートで、進学率の低下または停滞を示している父主職は、実は雇用ホワイトと自営ホワイトのみである。対照的に雇用ブルーは順調に進学率を上昇させ、急速に高学歴化している。つまり、20年代の不況はホワイトカラー的職業により打撃をあたえ、それが子供の進学率を低下させた。他方、「重化学工業化」で成長分野が多い雇用ブルーでは打撃が少なく、進学率は上昇し続けたと考えられる⁸⁾。

だが、この点での格差の縮小によって雇用ホワイトと雇用ブルーの進学傾向が同一化したわけではない。高等教育進学率を同時にみると、雇用ホワイトでは中等教育進学率と高等教育進学率とがほぼ平行に推移するのに対し、雇用ブルーでは高等教育進学率は低水準にとどまっている。雇用ホワイトでは中等教育進学者が増加す

れば、それに応じて高等教育進学者も増加するが、雇用ブルーでは高学歴化は中等教育までしかおよんでいない。そこに一つの「壁」があったように見える。

その一方で、自営ホワイトの中等教育進学率は、どのコホートでも50%前後と高いが、明確な増加はなく、停滞傾向にある。高等教育進学率も同様である。自営ブルーでは、雇用ブルーほど顕著ではないが、中等教育進学率の増加傾向がみられる。自営ブルーの高等教育進学者は1916-25年コホートで初めて出現する。自営ではホワイト・ブルーともに、雇用に比べて高学歴化の傾向が明らかに弱い。

農業では、中等教育進学率は20%前後、高等教育進学率は10%前後で推移している。ほぼ30年にわたって、農業の家庭では中等教育以上への進学事情は変化していない。農業層は中等教育の拡大傾向から取り残されていたのである。けれども、農業層が高学歴化から無縁であったわけではなく、尋常小学校で終わるか／高等小学校まで通うかという点では明らかに変化が起きている。尋常小学校以下の学歴者はコホートごとに、34%→19%→11%と減少しており、この時期に高等小学校卒が農家の一般的な学歴となったことがわかる。

逆にいえば、雇用ブルーにおいて高等教育進学が「壁」になっていたように、農業では中等教育進学が「壁」であった。この時期の高学歴化は、こうした階層ごとの段階的な玉突き現象の形で進行していったようである。

(2) 各職業階層の相対的な位置変化

では全体での高学歴化にともなって、それぞれの父主職はどのようにその位置づけを相対的に変化させたのだろうか。図3は、コホート別の中等教育進学率を全体平均として、さらにそれぞれのコホートの父主職別進学率をとり、それと全体平均との差を示したものである。

1896-1905年コホートでは、全体平均を上回る進学率を示す父主職は、雇用ホワイトと自営ホワイトとの2つであった。これらのホワイトカラー系父主職は、どのコホートでも全体平均を上回る比率で中等教育に進学している。

特に雇用ホワイトでは、若干の増減はあるが、どのコホートでも30ポイント以上、全体平均よりも高く、好況期の1916-25年コホートでは顕著な増加を示している。雇用ホワイトは高学歴化という「学歴インフレ」のなかで、より高い学歴へシフトするという対応をみせているのである。それに対し、自営ホワイトでは進学率の増加が停滞していたため、全体平均との差が縮小していく。同じホワイトカラー系でも雇用と自営では、高学歴化への対応がことなる。これは、この2つの階層における学歴取得が

戦間期日本における職業と学歴

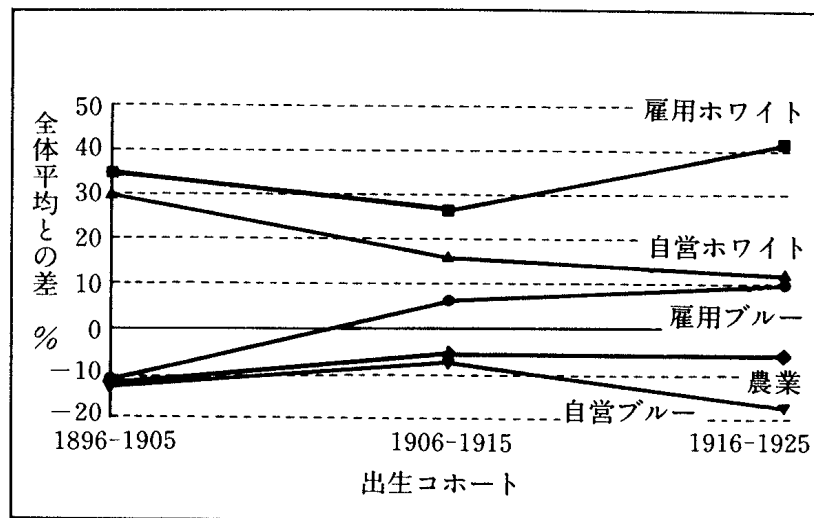


図3 父主職別中等教育進学率

もつ意味のちがいを示すものではなかろうか⁹⁾。

雇用ブルーの進学率は、1896-1905年コホートでは全体平均よりも低い水準にあったが、その後の増加は全体的な進学率の上昇を上回る。その結果、1906-15年コホートでは全体平均よりも高い進学率を示し、1916-25年コホートでは自営ホワイトに匹敵するまでとなっている。雇用ブルーはこの時期、コホート全体の進学率からみて、相対的な低学歴層から高学歴層へと、はっきり転換していくのである。重化学工業化のなかで、工場労働者にとっても学歴が重要視されるようになったのだろう。

それに対して、自営ブルーと農業では、どのコホートでも中等教育進学率が全体平均よりも低い。自営ブルーでは1906-15年コホートから1916-25年コホートにかけて、約10ポイント増加しているが、それでも全体平均を下回っている。自営ホワイトと同じく、自営ブルーも進学率全体の上昇についていかなかったことがわかる。また、農業では中等教育進学率自体が上昇しなかったため、1896-1905年コホートでは雇用ブルー・自営ブルーとほぼ同水準だったのが、1906-15年コホートでは最も学歴が低くなっている¹⁰⁾。

以上のような変化は、1920-30年代の高学歴化と社会経済構造の転換のなかで、各職業階層がそれぞれ独自の対応をとったことを意味する。雇用ホワイトと雇用ブルーはより高学歴化していく。雇用ブルーは中等教育に進出し、雇用ホワイトはあたかもそれと差異化を図るかのようになり、高等教育にも進出していった（サンプル数の関係で省いたが、そのさらに上には専門管理層がいる）。対照的に、自営系の進学率は相対的には停滞または低下する。農業は教育年数自体はのびるものの、中等教育の拡大傾向からは取り残され、むしろ格差が拡大していく。

先に少しふれたように、これはたんに経済的要因だけでなく、各職業階層における学歴取得の意味のちがいも反映したものではなかろうか。重化学工業化が進むなかで、さまざまな分野で大規模組織が生まれてくる。その大組織への所属の鍵として学歴が重視されてくる。

例えば、三菱では1923年に「採用内規」と「見習取扱方」を制定するが、ここでは「高等程度ノ教育ヲ受ケタル者」すなわち「帝大、商大、私大、高等商業、高等工業及其他官公私立専門学校卒業者」は、「見習」として「六ヶ月以上」勤務した後、「慎重銓衡」のうえ「正員」に採用され、「中等程度ノ教育ヲ受ケタル者」すなわち「公私立甲種又ハ乙種実業学校及中学校ノ卒業者」は、「三ヶ月以上」の「見習」勤務後、「銓衡」のうえ「准員」に採用された（前掲伊藤 1993）。企業労働者である雇用ホワイト・雇用ブルーの家庭は、それに敏感に反応したのである。それに対して、自営系では、父主職それ自身の職業生活において学歴が積極的な意義をもたなかったため、子供の学歴取得へのドライブも相対的に弱いままであった。学歴取得の意義がほとんどなかった農業は、中等教育の拡大そのものから取り残された¹¹⁾。

このことは別の視点からみると、学校教育との関係において、これまで同質的であったホワイトカラー系の雇用と自営、ブルーカラー系の雇用と自営が、それぞれ分化しはじめたことを意味する。資本主義の産業化・組織化——ウェーバーのいう「近代資本主義」化——のなかで、組織への所属／非所属が各家庭の生活世界を大きく規定するようになってきたのである¹²⁾。

(3) 実業学校の位置

図1でみたように中等教育在学者数は、1920年代と1930年代後半に急増している。この2つの時期の違いは、前者では中学校生徒数と実業学校生徒数が同じように増加していたのに対して、後者では実業学校生徒数が中学校のそれを上回る勢いで増加していた点にある。

事実、ここで対象としているサンプルのうち最終学歴が実業学校は12%、中学校は8%、高等教育進学者は9%で、中等教育以上の進学者のなかでは実業学校卒がもっとも多い。コホート別にみれば、中等教育進学者に占める実業学校学歴者の比率は43%→40%→43%と推移する。中等教育の拡大は実業学校の拡大でもあった¹³⁾。

では、実業学校は中等教育のなかでどのような位置にあったのだろうか。中等教育進学者のうち、最終学歴が実業学校であるかいなかと父主職とには、統計的に有意な関連性があった¹⁴⁾。中等教育進学者に占める実業学校学歴者が多い父主職は、コホート

戦間期日本における職業と学歴

にわけずにみた場合、順に、雇用ブルー（59%）＞自営ブルー（50%）＞自営ホワイト（46%）＞農業（45%）となる。

さきにみたように、雇用ブルーの父主職では、この時期に中等教育進学率が急速に増加した。6割近くが実業学校を選択する傾向は、30年の間に変化したのだろうか。父主職別に、中等教育進学者の学校選択について、コホートにわけて考察してみよう。

雇用ホワイトでは、どのコホートでも実業学校学歴者の比率はコホート全体での比率より低い。しかも、その傾向は時代とともに強まっている。それに対し、雇用ブルーの実業学校学歴者の比率は83%→75%→64%となり、どのコホートでもコホート全体での比率より高い。進学率を着実に増加させた雇用ブルーでは、進学者の半数以上が実は、実業学校へ進学していた。

自営ホワイトでは、連続的な傾向はみられない。自営ブルーでは中等教育進学率の増加はさほど顕著ではなく、高等教育進学者の出現にともなって実業学歴者の比率は低下するものの、中等教育進学者の半数以上が実業学校学歴者であった。農業ではこの期間を通じて中等教育進学率がほとんど増加しなかったが、進学者に占める実業学校学歴者の比率は、コホートごとに、100%→59%→82%となっている。若干の増減はあるものの、父主職が農業の場合、進学者のほとんどが実業学校卒であった（実数からいえば、農業は最大の父主職）。農業全体からみればごく一部にせよ、高等小学校から実業学校への進出がはじまりつつあった。

つまり、実業学校の拡大を支えていたのは、おもに雇用ブルーおよび農業の階層であったと考えられる。特に中等教育に進出していった雇用ブルーの子供が、中学校ではなく、職業系の実業学校へ進んだ点は興味ぶかい。経済的負担の違いや「実学志向」など、いくつか理由があるだろうが、卒業後のキャリアも含めて考えると（第7節参照）、ここでも雇用ブルーと他の職業階層を隔てる「壁」があるのではないか。さらに、こうした出身階層のちがいは、中学校と実業学校の社会的位置づけのちがいとも関係していると思われる¹⁵。

6. 族籍による違い

これまで旧制学歴の社会的背景として、進学者の家庭の職業階層に注目してきたが、戦前の場合、出身階層としてもう一つ無視できない指標がある。族籍、とりわけ士族／平民のちがいである。

明治期に関しては、明治初期の高学歴者の出自として士族／平民という族籍の差が重要であった（天野 1969）ことや、明治20年代なかば以降の中学校生徒の急増は平

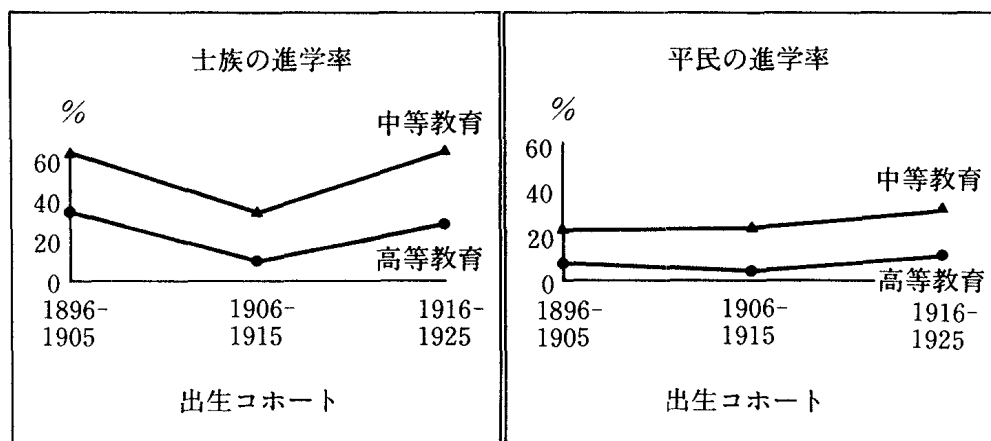


図4 士族と平民の進学率の推移

民出身者の増加による（菊池 1967）ことが、先行研究によって明らかにされている。けれども、1920-30年代で調べたものはほとんどない。最初にのべたように、65年調査では族籍も質問しているので、学歴と職業との関係を考える上で、重要な第3変数となりうる族籍の影響を検討してみよう。

(1) 士族／平民の進学傾向の違い

族籍と学歴とは、統計的に有為な関連性をもつ⁹⁹。

図4は士族／平民のコホート別の中等教育および高等教育への進学率を示したものである。中等教育進学率の推移は、士族で65%→35%→67%、平民で22%→23%→30%となっており、高等教育進学率の推移は、士族で35%→10%→30%、平民で7%→4%→10%となっている。図2と比べると、士族は雇用ホワイトと似た傾向を示し、平民は雇用ブルーと似た傾向を示している。この時期の高学歴化のなかで、士族にはやはり、より高い学歴取得へのドライブが働いていたように見える。

次に、中等教育内部でのちがいをみてみよう。中等教育学歴者（中等教育進学者のなかから高等教育進学者をのぞく）だけをとってみると、士族は中学校を、平民は実業学校を選択する傾向がある¹⁰⁰。実業学校への進学者が占める比率は、士族では35%であるのに対して、平民では66%となっている。同じように中等教育に進学しても、士族出身であれば中学校あるいは高等教育に進学する傾向があり、平民出身であれば6割以上が実業学校を選択しているのである。実数でも、平民出身者における実業学校学歴者の比率は、士族出身者のそれを上回る。実業教育の拡大は、平民出身者に支えられていたといえるだろう。

これをさらにコホート別にして実業学校学歴者の比率をみると、全体平均では64%→48%→68%と推移しているが、士族では40%→11%→47%、平民では70%→55%→

戦間期日本における職業と学歴

73%となっている。実業学校学歴者の比率からいうと、士族出身者ではどのコホートでも全体平均より低く、逆に平民出身者では高い。ただし、その傾向は徐々に変化をみせている。すなわち、士族において1896-1905年コホートと1906-15年コホートでは全体平均よりも20ポイントも低かった実業学校学歴者が最後の1916-25年コホートでは急増し、一方、平民では実業学校学歴者の比率は低下する傾向にある。中学校か実業学校かについては士族／平民の族籍格差は縮小しつつあったようである。

(2) 父職効果と族籍効果

ただし、当然ながら、父主職と族籍との間には関連性がある。本人学歴との関連性をみるには、それぞれの効果を分離してみる必要がある。そこでログリニア分析を用いて、進学および学校選択の各局面で、それぞれがどう影響しているか調べてみよう。

本人学歴を E, 父主職を F, 族籍を Z とし、各モデルを最上位の交互作用項をつかってあらわすと、飽和モデルは (EFZ), それ以外で論理的に想定されるモデルは (ZF), (ZF) (ZE), (ZF) (FE), (ZF) (FE) (ZE) の 4 モデルである。分析の結果は表 1 に示した¹⁸⁾。

まず中等教育への進学についてみたところ、第 4 のモデルのみが成立した¹⁹⁾。すなわち、族籍が父主職と本人の進学機会に影響を与え、父主職もまた進学機会に影響を与えている。

高等教育への進学機会については、第 3 と第 4 のモデルが成立している²⁰⁾。けれど

表 1 ログリニア分析結果

中等教育進学機会				高等教育進学機会			
モデル	df	G ²	p(%)	モデル	df	G ²	p(%)
(ZF)	11	59.65	0.00	(ZF)	10	23.91	0.78
(ZF)(ZE)	10	47.44	0.00	(ZF)(ZE)	9	18.22	3.27
(ZF)(FE)	6	9.82	13.26	(ZF)(FE)	5	2.89	71.70
(ZF)(FE)(ZE)	5	3.29	65.46	(ZF)(FE)(ZE)	4	1.81	77.06

中等教育進学者の学校選択				中等学歴社の学校選択			
モデル	df	G ²	p(%)	モデル	df	G ²	p(%)
(ZF)	11	22.07	2.40	(ZF)	10	11.48	32.10
(ZF)(ZE)	10	10.33	41.20	(ZF)(ZE)	9	3.91	91.72
(ZF)(FE)	6	9.26	15.95	(ZF)(FE)	5	6.92	22.63
(ZF)(FE)(ZE)	5	1.38	92.66	(ZF)(FE)(ZE)	4	0.69	95.31

Z: 族籍 F: 父主職 E: 本人学歴
df: 自由度 G²: 尤度比統計量 p: モデル適合度

も、下位の第3モデルで第4モデルのほとんどを説明しているから、重要なのは第3モデルだということになる。したがって、高等教育への進学については族籍単独の影響はほとんど存在せず、族籍が父主職に与える影響と父主職の影響との2つの要因によって決まると考えられる。

中等教育以上の学歴者の学校選択については、第2と第4のモデルが成立する⁹¹。第2モデルと比較して、第4モデルの説明力は2倍以上になっている。すなわち、ここでの実業学校選択については、族籍が父主職と学校選択に影響を与え、父主職もまた学校選択に影響を与えている、ということになる。

最後に中等学歴者のなかだけでみると、実業学校か中学校かについては第2と第4のモデルが成立するが、下位の第2モデルのみでほとんど説明されている。この第2モデルは族籍が父主職と本人の学校選択に影響を与えており、父主職は学校選択に影響を与えない、というモデルである。士族家庭では、たとえ高等教育は無理でも、せめて実業学校ではなく中学校へ進学させたい、という一般教育志向が存在したのではないだろうか。

以上をまとめると、進学先について族籍単独の効果はあまりなく、大体が父主職を経由した効果になっている（族籍と父主職は明らかに関連している）。ただし、初等教育でとまるかいなか、中等学歴のなかで実業学校か中学校か、の2つの局面においては、族籍単独の効果がみられる。つまり、士族では父の職業にかかわりなく、「子供は中学校まではいかせたい」という意識が働いていたと考えられる。

7. 移動通路としての学歴——その後の職業キャリア

では、こうした学歴は、その後の職業キャリアにどう結びついているのだろうか。学歴を媒介とする世代間職業移動の詳細は、父主職×本人学歴×本人初職×本人40歳時職の4重クロス表でみる必要があるが、繁雑になりすぎるし、またサンプル数の問題も生じるので、ここでは各学歴ごとの本人初職と本人40歳時職だけをとりあげる。

(1) 各学歴ごとの初職から40歳時職への展開

小学校学歴者では、初職でも40歳時職でも7～8割は農業と雇用ブルーで占められる。ただし、初職と40歳時職とでは、多い順がことになっている。上位3職をあげれば、初職では、農業（50%）＞雇用ブルー（29%）＞雇用ホワイト（9%）であるのに対し、40歳時には農業（43%）＞雇用ブルー（27%）＞自営ブルー（12%）となっている。初職の雇用ホワイトが40歳時にも雇用ホワイトである比率（以下、雇用ホワイトの同

戦間期日本における職業と学歴

職率)は36%である。専門・管理と雇用ホワイトの合計は、初職でも40歳時でも11%で、変化はない。初職から40歳時にかけての雇用ブルーや農業の減少は、自営層に吸収されている。自営ホワイトと自営ブルーは合計で11%→20%と、ほぼ倍増している。

高等小学校学歴者では、初職と40歳時職の多い順は同一で、6~7割がやはり農業と雇用ブルーで占められる。初職では74%、40歳時には62%となっている。上位3職は、農業>雇用ブルー>雇用ホワイトである。農業は44%→34%と10ポイント減少している。雇用ブルーは31%→28%と、わずかに3ポイントの減少である。雇用ホワイトの同職率は48%となっている。専門・管理と雇用ホワイトの合計をみると、15%→18%と増加している。自営はホワイトとブルーをあわせて11%→20%に増加している。

中等学歴者の場合、小学校や高等小学校の学歴者とことになって、職業構成が単純ではない。また、初職と40歳時職で多い順がことなる。上位4職までみると、初職では、雇用ホワイト(42%)>雇用ブルー(21%)>農業(17%)>専門・管理(13%)であるのに対し、40歳時には、雇用ホワイト(43%)>農業(15%)>専門・管理(13%)=雇用ブルー(13%)となっている。雇用ホワイトの同職率は、68%と高い。専門・管理と雇用ホワイトの合計は、初等学歴と比較すると格段に大きく、初職で55%、40歳時職で57%である。自営は7%→15%と、2倍以上になっている。

高等学歴者では、初職と40歳時職の多い順には変化がない。どちらでも、上位2職の雇用ホワイトと専門・管理で80%をこえる。初職では81%、40歳時職では85%である。雇用ホワイトの同職率は82%である。

職業構成の多い順からみると、小学校と中等学歴で初職と40歳時職に変化があった。ただし、変化のありかたは小学校と中等学歴ではかなりちがっている。小学校では6~7割が農業と雇用ブルーという大勢に変化はなく、被雇用者から自営への移動による変化が生じていた。一方、中等学歴では、雇用ブルーが農業を上回って減少したために、初職から40歳時職にかけて、第2位が雇用ブルーから農業へと変化していた。

雇用ホワイトの同職率は、学歴にともなって上昇する。他の職業ではこのような学歴との対応を示さない。初職での雇用ホワイトの職種をくわしくみれば、小学校では67%、高等小学校では51%が販売店員であるが、販売店員は今でも転職が多い。学歴による同職率のちがいは、雇用ホワイト内での職種のちがいを反映している。雇用ホワイトと一口にいても学歴で職種がことなり、当然、職業キャリアもことなっていた。

(2) 実業学校の位置

ところで、中等学歴には実業学校と中学校の種別があり、進学者の出身階層にちがいがあをることを先に指摘しておいた。すなわち実業学校は、中等教育拡大期以前には中等教育進学率の低かった雇用ブルー・農業・自営ブルーといった父主職階層からの、進学者を吸収していた。このような社会的背景をもつ実業学校学歴者は、どんな職業キャリアをたどったのだろうか。初職と40歳時職からみてみよう。

コホート全体で実業学校学歴者の初職をみると、雇用ホワイト（41%）＞雇用ブルー（29%）＞農業（19%）＞専門管理（5%）＞自営ホワイト（3%）＞自営ブルー（3%）となっている。中学校や高等学歴では、初職で雇用ブルーに就くものは10%以下で例外的であるのに対し、3割近くが雇用ブルーに就いている点で、実業学校は高等小学校以下の学歴と似ている（小学校で29%、高等小学校で31%）。つまり、初職への入り方に関しては、実業学校卒は高等学歴よりもむしろ高等小学校に近い。

ところが40歳時職では、雇用ホワイト（40%）＞雇用ブルー（19%）＞農業（17%）＞専門・管理（9%）＝自営ホワイト（9%）＞自営ブルー（5%）となり、高等小学校卒とはことなてきている²⁰。

そこで雇用ブルーを初職とするサンプルだけをとりだすと、小学校と高等小学校では50%近くが40歳時にも雇用ブルーであるが、実業学校では30%以下にとどまる。前者で40歳時に雇用ホワイトに移動しているものは1割前後であるのに対し、実業学校学歴者の4割は40歳時には雇用ホワイトに就いており、2割以上が自営セクターに移動している。実業学校という学歴は、初職の雇用ブルーをステップとして雇用ホワイトや自営セクターへの世代内職業移動においても、有効に機能していたと考えられる。

実業学校進学者の比率が高い3つの父主職階層のうち、父主職が雇用ブルーで実業学校学歴をみると、初職が、雇用ブルー（53%）＞雇用ホワイト（35%）＞自営ブルー（12%）、40歳時職が雇用ホワイト（47%）＞雇用ブルー（29%）＞自営ホワイト（12%）＞専門・管理（6%）＝自営ブルー（6%）である。同様に、自営ブルーで実業学校は、初職が雇用ホワイト（43%）＝雇用ブルー（43%）＞自営ブルー（14%）、40歳時職が自営ブルー（57%）＞雇用ホワイト（14%）＝雇用ブルー（14%）＝農業（14%）となる。そして、農業で実業学校は、初職が、農業（42%）＞雇用ホワイト（31%）＞雇用ブルー（25%）＞専門・管理（3%）、40歳時職が農業（33%）＞雇用ホワイト（28%）＞雇用ブルー（22%）＞専門・管理（11%）＞自営ホワイト（6%）になって

戦間期日本における職業と学歴

いる。父主職の雇用ブルーと自営ブルーは対照的なキャリアをもつ。雇用ブルーでは、企業内部での雇用ブルーから雇用ホワイトへの移動があるのに対し、自営ブルーでは、雇用ホワイトおよび雇用ブルーから大きく自営ブルーへ移動している。同じ学歴でも、家庭の職業階層によって職業キャリアがことなる。

8. まとめ

以上、1896-1925年出生者を対象に、どんな社会的背景をもった人がどんな旧制学歴を取得したかを父主職および族籍から分析し、さらにその学歴と職業キャリアの関係についての考察を試みた。

彼らが初等教育を修了した1920-30年代は中等教育の拡大期であった。けれども、それへの対応は、実は父主職階層によってことになっていた。被雇用系はホワイト・ブルーとも全体の伸び以上に進学率をあげ中等教育拡大の推進力になっていたが、雇用ホワイトが高等教育へも進出しはじめたのに対し、雇用ブルーでは高等教育進学率はそれほど増加せず、実業学校という職業系中等教育に吸収された。他方、自営系はホワイト・ブルーともに進学率の上昇が鈍く、同種の職種内でも雇用か自営かで差異がうまれていた。さらに、農業は中等教育の拡大からは取り残されていた。1920-30年代の中等教育の拡大はこうした形で、いわば各階層のちがいを内部で生産、あるいは再生産しながら、展開していったのである。

学歴と職業キャリアの関係については、高等教育が突出した優位性をもつ点と、高等小学校以下の学歴が農業や雇用ブルーの人材を供給していた点では、この期間に大きな変化はなかった。変化したのは中等学歴であり、中等学歴者との関わりのなかで、高等学歴や高等小学校の社会的意味も少しずつ変化していったと考えられる。とくに、実業学校はいわゆる世代間職業移動⁹⁾においても、世代内職業移動においても、独自の機能を果たしていた。

〈注〉

- (1) 65年と85年男性B票は学校名まで質問しており、特に65年では旧制学歴が全サンプルの約2/3を占める。
- (2) 学校名から種別を同定する際には、文部省年報の学校名総覧を用いた。特に問題になるのは実業学校と各種学校の区別であるが、文部省年報の中学校・実業学校の学校名記載は昭和10年度でおわる。そのため、それ以前の卒業生で該当校名が年報にない場合には各種学校卒とし、それ以降は学校名の形式と学歴経由年

数、さらに昭和25年時の学校名の資料を参考に、独自に判断した。なお、年報の参照にあたっては、国立教育研究所の伊藤彰浩氏のご厚意をいただいた。

- (3) 調査地点内でのサンプル抽出間隔がかなり小さい。
- (4) 現職ではなく40歳時職をとるのは、職業キャリア上の位置を特定したいからである。もともと40歳代は転職が少なく、キャリア上安定期にあるといえる。実際、75年と85年調査からみると、「父主職」は、ほとんどが父親が40歳代の職業だと考えられる。その点で40歳時の職業は父主職とうまく対応するうえ、時点も特定できるので、現職よりも40歳時職の方がふさわしいと判断した。
- (5) 従来のSSM 8分類のうち、事務と販売を「ホワイト」に、熟練／半熟練／非熟練を「ブルー」に統合した上で、雇用／自営の区別をとり入れた。
- (6) もちろん、父主職がいかなる意味で階層指標になりうるのかが問題なのであるが、その点については以下で少し述べる。なお、サンプル数の関係で、以下では、サンプルの出生コホートは10年ごとに分けてみていく。
- (7) χ^2 検定により、どちらも0.1%水準で有意である。
- (8) 中川(1985)は東京市とその付近を対象地域とする家計調査データの分析から、明治20年から昭和15年までの「都市下層」「工場労働者」「新中間層」の家計の実支出の変化を示している（中川のいう「新中間層」は本論文の雇用ホワイトに、「工場労働者」は雇用ブルーに該当する）。それによると、1921年頃に急上昇した各階層の支出は、いわゆる昭和恐慌下で一転急落下するが、その低下の程度は「工場労働者」より「新中間層」で激しくなっている。
- (9) ミクロな事例だが、吉田文は丹波篠山における旧士族と商家における学歴取得の意味のちがいを指摘している（天野編 1991, 第3部 2-3章）。
- (10) なお、こうした各階層の基本的な動向は55年データでも共通する。特に1916-25年コホートでの雇用ホワイトの進学率の突出は、65年よりも顕著である。
- (11) 1920年→30年→40年で、第一次産業と第二次産業の1人あたり生産額の比は2.02倍→4.15倍→3.65倍に、第一次産業と第三次産業の比は2.74倍→4.51倍→2.31倍に推移している（中村 1993, 32頁第13表）。農業と第三次産業との経済格差はそれほど大きく開いてはいない。
- (12) 文化資本論的には、この対応は「各階層の文化的再生産戦略」にみえるかもしれない。ただし、階層に「戦略」という intentional な術語を用いること自体疑問があるし、そのうえ、ここでみられる変化は、むしろ「雇用ホワイト」「雇用ブルー」という階層の「生産」に近い。

戦間期日本における職業と学歴

- (13) 実業学校学歴者全体での父主職の分布をみると、農業（37%）＞雇用ホワイト（18%）＞雇用ブルー（17%）＞自営ホワイト（15%）＞自営ブルー（7%）＞専門・管理（5%），となっている。これは例えば中村(1971)の大阪府の名門工業学校・商業学校卒業者の父職構成とはややことなる。
- (14) χ^2 検定で1%水準で有意であった。
- (15) もちろん，ここでいう「実業学校」のなかにはかなり差異がある。例えば，設立年次の古い甲種商業学校と新設の各種学校を同列にあつかうのは危険である（陣内 1988 211-214頁，中村 1971）。けれども，全体的にみれば，中学校と実業学校の間には格差があったのではないか。学歴分類として，高等小学校卒後の各種学校を「実業学校」にに入れるのは議論があるかもしれない。けれども森（1981）では，各種学校卒も資格として給料上で評価されているし，65年調査の回答者自身，各種学校を明確に「学歴」として意識している（当然，55年および75年調査で学歴を「旧制中等教育」と答えた人間のなかには，各種学校卒がふくまれていると考えるべきである）。
- (16) 族籍を「華族」または「不明」と答えたサンプルを除いた。士族／平民の族籍別と学歴種別との関連性は， χ^2 検定で0.1%の有意水準であった。教育年数を説明変数とする分散分析でも，F 検定で0.3%水準で有意になる。分散分析ではコホート別にもみても，3つのコホートすべてで有意になる。
- (17) 学校種別と族籍に関する χ^2 検定は，0.2%水準で有意であった。
- (18) 第1のモデル（ZF）では，族籍は父主職に影響を与えるが，本人学歴には父主職も族籍も影響を与えていない。第2のモデル（ZF）（ZE）は，族籍は父主職と本人学歴に影響を与えるが，父主職単独では本人学歴に影響を与えない。第3のモデル（ZF）（FE）は，族籍が父主職に影響を与え，父主職は本人学歴に影響を与えるが，族籍単独では本人学歴に影響を与えていない。最後のモデル（ZF）（FE）（ZE）では，族籍が父主職と本人学歴に影響を与え，さらに父主職も本人学歴に影響を与える。
- (19) ここでは小学校以下の学歴者を除き，高等小学校程度と中等教育以上の学歴者とのふたつのカテゴリーにわけて，それぞれのモデルが成立するかどうかをみた。
- (20) 高等小学校程度以下の学歴者を除き，中等学歴者と高等学歴者のふたつのカテゴリーにわけた。
- (21) 高等小学校程度以下の学歴者を除き，実業学校学歴者と中学校・高等教育学歴

者の2つにわけ、それぞれのモデルの成立をみた。

- (22) 中村清らの調査でも、工業学校を最終学歴とするサンプルにおいて、初職で31%をしめていたブルーカラーが40歳代でほとんどいなくなり、初職ではほとんどいない大企業管理職が49%、小企業管理職（自営をふくむ）が24%いる。
- (23) 佐藤(1994)参照。

〈参考文献〉

- 天野郁夫 1969,「近代日本における高等教育と社会移動」『教育社会学研究』 第24集
- 1989,『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部
- 1991,『学歴主義の社会史』有信堂
- 伊藤彰浩 1993,「高等教育機関拡充と新中間層形成」坂野潤治ほか編『シリーズ日本近現代史 構造と変動3 現代社会への転形』
- 陣内靖彦 1988,『日本の教員社会』東洋館出版社
- 菊池城司 1967,「近代日本における中等教育機会」『教育社会学研究』第22集
- 森清 1981,『町工場 もうひとつの近代』朝日選書
- 中川清 1985,『日本の都市下層』勁草書房
- 中村清 1971,「学歴と職業移動」『教育社会学年報』第43巻
- 中村隆英・尾高煌之助 1989,「概説 一九一四～三七年」中村隆英・尾高煌之助編『日本経済史6 二重構造』岩波書店
- 中村隆英 1993,『日本経済 その成長と構造【第三版】』東京大学出版会
- 尾嶋史章 1990,「教育機会の趨勢分析」菊池城司編『現代日本の階層構造3 教育と社会移動』東京大学出版会
- 佐藤俊樹 1994,「社会移動の供給側要因：人口再生産と就業選好」『理論と方法』9巻2号